

2015 年度 事業報告

はじめに

3.11 東日本大震災から 5 年近くたち市防災計画も何度も見直されたにもかかわらず、各区での外国人市民を対象とした防災減災対策が進んでいるとは言えません。各区での状況を調査するため、2014 年度より始めた区ごとの外国人防災対策について、2015 年度では、提供情報の多寡がその区にラウンジがあるか否かが関係するのかを追加項目としていったんは調査を始めました。しかし横浜市自体のホームページ大規模更新の情報を得たため、調査時点での情報の有効性について提案への根拠となるかの疑問があったため、調査自体をいったん休止としました。2016 年度の展開を検討項目として引き継ぐこととしました。

外国人市民と日本人市民への情報格差は依然としてあります。また 18 区における情報格差もあります。そのことを広く伝えることで解決につながることに努力しました。

今年度は共生まちネットからの情報提供として HP 刷新のため内容を検討しました。また Facebook による情報提供では内容によりリーチ数が 2000 を超すことも出てきました。

「コーディネータ研修」の名称を「現場を訪ねる研修」と変更し、訪問先と私たちの活動とをしっかりと連動させることが出来ました。また、テーマを「外国につながる子どもたち」を取り上げ、学習会とコーディネータ研修を同じテーマで結びつけるなど、新たな取り組みとなりました。

「よこはま国際フォーラム 2014」での報告をきっかけに株式会社大川印刷との協働事業「多言語版 お薬手帳普及プロジェクト」を新たに開始し次年度も継続します。

組織体制として、団体会員加入や協働事業の開始等、企業との新しい関係づくりが始まりました。お互いの強みを活かした関係をさらに進めるため、団体会員枠の設置を検討しました。「共生まちネットで活動する会員が、各自の持てる課題や疑問を解決するための具体的な提案をお互いに出し合い、全員で取り組めるような組織を目指さず」を今年度も継続しました。

現場を訪ねる研修 プロジェクト

■ 目的（計画時 目標）

団体を支えるうえで多くの役割を果たしてきたスタッフが、外国人市民の生活実態を直接見聞し、意見交換をしながら問題の本質を探る機会を得ることで、真の共生を理解し社会での自立や支援を担う者としてさらなる意識と能力の向上を目指し、必要な情報の確保や交換の場を作ることを目的とする。

■ 内容

| 実施日 | 研修場所・団体・講師 | 参加人数 |
|--------------------|--|------|
| 2015年12月18日 (金) | 中区・外国人中学生学習支援教室 ・なか国際交流ラウンジ統括責任者 上原敏子さん ・チーフコーディネーター 中村暁昌さん ・学習サポーター 山田さん、根本さん 横浜吉田中学校 国際教室 熊田路代先生 | 13名 |

■ 外国人中学生学習支援教室の概要

中区内公立中学校 14校のうち、外国につながる中学生が横浜吉田中学と港中学に集中している。

放課後の日本語学習(水・木・金 去年は週2回)をラウンジに委託され、行っている。学校の推薦を受けられた生徒のみ受け入れ、国語・数学・英語の指導をしているが、現在希望者の半分くらいしか受け入れられていない。(在籍46名)。マイノリティーのエンパワーメントが必要であり、アイデンティティーの安定がルーツの自信回復、学習意欲につながると考え活動。教室が、生徒自身を認める第3の大人が子どもに寄り添い支えていることで、居場所にもなっている。

■ 横浜吉田中学校国際教室概要

外国籍・外国につながる生徒在籍数 180名…外国籍 96名、外国につながる生徒 84名で、全校生徒の44%。放課後学習支援(国際教室内で行う)のほか、外国につながる生徒への理解を深める取り組み「多文化共生プログラム」を実施している。(1年生対象 全5時間 国際理解についての講話 2時間 中国語教室 3時間 保護者が講師になることもある。)

■ 子どもを取り巻く問題

滞在の長期化、定住化に伴い課題も多様化しており、もはやマイノリティーではない中国の生徒どうしの問題の顕在化。(漢字を覚えなくても生活でき、中国人同士のコミュニティができ、中国人同士のトラブルが多くなっている。)

参加者からも活発な質疑があり、中区と参加者の居住区での行政の対応の違いなど、多くの発見があったようだ。熊田先生からも「富士見中学校の跡地に再来年の春プレスクールができる予定で、集中して日本語指導などの初期対応ができるようになる。そうすれば、国際教室の役割も変わってくるだろう。」というお話をお聞きし「ぜひ国際教室の現場を見に来てほしい。」と言われた。

横浜市 18 区役所と各ラウンジにおける外国人への情報支援・連携実態調査(再提案)

本実態調査に関しては、横浜市のホームページの大規模更新の予定があるとの情報があったため、順次各区ホームページも更新が進むと想定し、調査実施を中断しました。

(政策局からの情報では 2015 年度更新予定であったものが大幅遅延となり、現在通常更新のみが行われている状況 4 月 2016 年現在)

| | |
|-------------|---|
| 予定されていた実施期間 | 2015 年 7-8 月頃 |
| 予定されていた内容 | <p>ラウンジを所管する区役所に関しては、区の HP 上外国人防災関連の記事・事業がないか調査する。</p> <p>ラウンジにおける外国人防災への取組に関しては、各ラウンジの 2014 年度事業報告・決算報告書を提出してもらい、調査する。</p> <p>さらに所管区役所や消防署との関係も調べる。</p> <p>どの程度の情報量と多言語化がなされているかなどの評価項目を決めて行う。</p> |

学習会 2015

外国につながる子どもたち ～学習支援の現状と課題～

| | |
|------|---|
| 実施日 | 平成 27 年 6 月 20 日(土) 午後 3 時～5 時 |
| 実施会場 | 横浜 YMCA9 階 906 号室 |
| 参加者 | 15 名(会員、多文化共生の活動をしている人、多文化共生に関心のある人) |
| 講師 | <p>八木沢 直治氏</p> <p>(公財)横浜市国際交流協会(YOKE) 事務局担当次長</p> |
| 内容 | <p>在住外国人の増加とともに、現在、横浜市立学校に在籍している外国につながる児童生徒は約 7000 人います。私たちはその状況についてどれだけ理解しているのでしょうか。</p> <p>放課後を利用して学習支援を行なっている YOKE の事例から、その現状と課題を知り、未来につながる子どもたちについて考えました。</p> |

多文化情報ネットワーク事業

| | |
|------|--|
| 趣旨 | <p>多文化共生の地域づくりのネットワークを広げていくため、広報用リーフレットを活用し、HP や facebook の充実を図ります。</p> <p>活動を広く発信していくことで、新規会員の獲得につなげます。</p> |
| 実施時期 | 2015 年度全般 |
| 内容 | <p>1) 広報用リーフレットの活用 ・各区支援センターや国際交流ラウンジ等の施設に配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習会や現場を訪ねる研修、よこはま国際フォーラム 2016 等で活用する。 ⇒概ね達成できました。 <p>2) HP のコンテンツの充実 ・これまでの活動や政策提言などを記録する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報を一元化する。(さまざまな外国人施策、他団体・施設の情報、防災・健康・子育て・教育等のテーマ別情報、多言語情報等) ・横浜市、他都市の情報収集を皆で行う。 ⇒今までの HP が消失したため、新たな HP 作成のために内容を検討しました。 ⇒横浜市、他都市の情報収集を皆で行うことはできず、1 部の人の情報提供にとどまりました。 <p>3) facebook の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員全員が活用する。 ・利点を最大限に活かした運用を進め、情報発信を充実させ、他団体や多文化共生に関心のある人との連携強化につなげる。 ⇒アクセス数は増加しているが、全員が活用するまでには至っていません。 ⇒facebook を見た人からの反応を連携強化にまでつなげることはできませんでした。 <p>4) ICT スキル研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期を精査し、多くの会員が参加できる時期、内容で実施する。 数が少なく、facebook の活用につながらなかった。 ⇒実施でききませんでした。 ⇒研修の必要性を見直す必要があります。 |

多言語版 おくすり手帳普及プロジェクト

| | |
|--------|---|
| 事業開始日 | 平成 27 年 12 月 1 日 |
| 活動場所 | かながわ県民サポートセンター1 2F |
| 事業主体 | 共生のまちづくりネットワークよこはま 株式会社大川印刷 |
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"> • よこはま国際フォーラム 2014 で、「横浜が目指す外国人が住みやす いまちは、どのようなまちか」を開催しました。この講座にパネリストとして参加した株式会社大川印刷のインターンから発題された多言語 お薬手帳を作成し普及させ、外国人が医療や防災時に安心できるような 社会を目指します。 • NPO と企業との協働事業モデルとすることを目指します。 |
| 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1) NPO と企業との協働として、対等でお互いの強みを活かした事業とするために、目標の共有、情報共有、役割分担等を確認する「協働事業についての確認書」を取り交わしました。 2) 外国人が日本の医療システムを理解できるように、内容を検討しました。 3) 言語を英語、中国語、韓国朝鮮語、やさしい日本語の4言語としました。 4) 月1回の割合で、meeting を開催しました。 |
| PJ メンバ | <p>本会 5 人（ジャパンハウジング株式会社含む）</p> <p>株式会社大川印刷 2 人（デザイン担当、営業担当）</p> |